

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社ネクスト
 コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 浜矢 浩吉
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-6204-4064

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,409	—	673	—	657	—	215	—
20年3月期第3四半期	5,353	—	857	—	865	—	436	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1,170.72	1,155.35		
20年3月期第3四半期	4,733.40	4,623.13		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	6,961	5,520	5,520	5,553	78.4	30,662.06	30,662.06	
20年3月期	7,153	5,553	5,553	5,553	76.8	59,342.79	59,342.79	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,456百万円 20年3月期 5,494百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

本日公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、21年3月期期末配当より配当を実施することいたしました。具体的な金額につきましては、今後検討する予定です。決まり次第速やかにお知らせいたします。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,891	19.6	929	△25.7	914	△27.1	326	△19.8	1,782.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[[注] 詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[[注] 詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 185,769株 20年3月期 92,592株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 7,800株 20年3月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 184,492株 20年3月期第3四半期 92,193株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、8ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 株式分割に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

当社は、平成 20 年 2 月 22 日開催の取締役会決議に基づき、平成 20 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報は以下のとおりであります。

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益		1 株当たり純資産	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年 3 月期第 3 四半期	2,366	70	2,311	56	29,881	32

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

※前年同期比の増減額・増減率は、参考情報として記載しております。

当第3四半期累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国の経済環境は、世界的な金融市場の混乱等に端を発する景気後退の影響により、企業の設備投資が減少し、個人消費も弱含みになるなど実体経済へも影響が拡大し、世界同時恐慌の様相を呈しております。

当社グループの主要顧客である不動産・建設業界におきましては、住宅着工戸数や発売戸数は低水準で推移しており、加えて不動産投資の縮小や、個人の物件購買意欲の減退などによる不動産の取引停滞や市況の更なる悪化により、上場会社も含めた企業の破綻も相次いでおります。

一方で、当社グループが主としてサービスを提供しているインターネット広告市場においては、平成19年のわが国の総広告費は、7兆191億円（前年比101.1%）という状況の中、マスコミ四媒体広告費（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）は2.6%減となっているのに対し、インターネット広告費は6,003億円（前年比124.4%）と大幅に伸長し、テレビ広告、新聞広告に次ぐ規模に拡大しました。（株式会社電通の「2007年（平成19年）日本の広告費」より）。

また、インターネット利用者は、平成19年末に約8,811万人、人口普及率は69.0%となり、高い水準で普及しております（総務省調べ）。それに加えて、平成20年12月末における携帯電話の契約数は約1億1,039万台となり、通信料の定額制の定着や3G端末の普及により接続速度の高速化や通信容量の大容量化が進み、携帯電話のブロードバンド化も大きく進歩いたしました（電気通信事業者協会調べ）。

このような事業状況の下、当社グループは、平成20年5月14日に発表いたしました中期ビジョン（注）に掲げております「『HOME'S』の圧倒的NO.1戦略」を実現すべく、当社の主力事業である不動産ポータル事業を中心に「ブランディング力」、「営業力」の強化及び子会社の育成に注力し、事業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期の連結業績の売上高は6,409,018千円（前年同四半期連結累計期間比、以下「前年同期比」19.7%増）となったものの、戦略的投資を行ったこと等により、営業利益は673,160千円（前年同期比21.5%減）、経常利益は657,696千円（同24.0%減）、加えて平成21年2月10日に発表いたしました「不動産インターネットオークションサービスの終了及び特別損失の発生に関するお知らせ」にありますとおり、「HOME'Sオークション」サービス終了に伴う特別損失60,070千円等を計上したことにより、四半期純利益は215,990千円（同50.5%減）となりました。

（注）2011年3月期の連結業績として売上高170億円、営業利益40億円を目指しております。

なお、当第3四半期における事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	売上高	営業損益
① 不動産ポータル事業	5,909,079	1,186,394
② 地域コミュニティ事業	20,066	△186,825
③ 賃貸保証事業	169,795	△274,495
④ その他事業	311,574	△56,856

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は、『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。

①不動産ポータル事業

不動産ポータル事業につきましては、今期より「『HOME'S』の圧倒的NO.1戦略」を実現すべく事業活動を行っております。具体的には『HOME'S』の知名度・ブランド力強化のため、TVCMや交通広告を含めた広告宣伝活動を積極的に行い、加えて「HOME'S賃貸・不動産売買」の新規加盟店数の増加ペースを加速させるため、営業人員を増員し、日本全国で地域密着型の営業を展開しております。

その結果、不動産ポータル事業の売上高は5,909,079千円（前年同期比18.9%増）、営業利益は1,186,394千円（同2.0%減）となりました。主な要因は以下のとおりです。

[売上高について 5,909,079千円 (前年同期比18.9%増)]

当事業の主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」(当第3四半期における連結売上高構成比66.5%)の売上高は加盟店数×加盟店当たり売上高にて構成されており、これらが重要な指標となっております。

—加盟店数について—

当第3四半期末及び前第3四半期末における加盟店数は以下のとおりであり、前年同期比1,025件増となり、過去最高の加盟店数となりました。

前第3四半期末加盟店数 8,409会員 (平成19年12月末日現在)

当第3四半期末加盟店数 9,434会員 (平成20年12月末日現在)

主要因といたしましては、6月末に大手加盟店1社、290店舗の退会があったものの、今期積極的に行っているブランディング活動による『HOME'S』ブランドの認知率向上により、サイトへの来訪者数やレビュー数は概ね前年を上回って推移いたしました。それに伴い加盟店(潜在的な加盟店)からみた際の『HOME'S』ブランドに対する媒体価値向上による加盟意欲を喚起したことや、日本全国での地域密着型の営業展開が奏功したことによります。

—加盟店当たり売上高について—

当第3四半期末及び前第3四半期末における加盟店当たり売上高は以下のとおりであり、前年同期比2,510円増となりました。

前第3四半期末加盟店当たり売上高 51,937円 (平成19年12月)

当第3四半期末加盟店当たり売上高 54,447円 (平成20年12月)

主要因といたしましては、HOME'S賃貸の「営業スタッフ検索」やHOME'S不動産売買の「えきナビ」等の新しいオプション商品の開発により、オプション売上の増加が寄与したことによるものです。

[営業利益について 1,186,394千円 (前年同期比2.0%減)]

平成21年3月期は期初に発表いたしましたとおり、ブランド力・営業力強化のための戦略的な投資により減益となる見通しです。当社の方針として、連結業績における広告宣伝費及び人件費は売上高に対しそれぞれ20%、30%程度としておりますが、今期に関しましては売上高に対する広告宣伝費率24.5%、同人件費率32.8%となる見通しです。

当第3四半期におきましても上記方針に基づいた投資を行ったことにより、連結業績における売上高に対する広告宣伝費率は24.1%(対前期比4.8%増)、同人件費率は32.9%(対前期比1.9%増)となった結果、売上高が18.9%増加したものの減益となりました。

[その他の事項について]

当第3四半期には以下のようなユーザー・クライアント双方の満足度向上のための、サイトユーザビリティの強化や新サービスの提供を行ってまいりました。

- 平成20年5月 ・ 賃貸、不動産売買、新築分譲マンション、新築一戸建て、不動産投資の5つの各HOME'Sサイトの物件を一度に検索・比較できるHOME'S全物件検索サービスの提供開始
- 平成20年7月 ・ 新築分譲マンションのロコミ情報サイト「マンション100%」の開設
- 平成20年9月 ・ 9つ目の『HOME'S』ブランドサイト「HOME'S介護」の開設
- 平成20年9月 ・ 「HOME'S賃貸・不動産売買」においてメール問合せ数に応じた成果報酬型の料金プランの提供を開始
- 平成20年10月 ・ 携帯電話向け公式サイト「ケータイHOME'S」を全面リニューアル
- 平成20年10月 ・ 「HOME'S」と「Lococom」のサービス連動開始
- 平成20年11月 ・ 賃貸HOME'S、「Googleマップ ストリートビュー」への対応を開始
- 平成20年12月 ・ 『HOME'S』グループサイトの入り口となるポータルサイトページをリニューアル
- 平成20年12月 ・ 「HOME'S賃貸」を全面リニューアル
- 平成20年12月 ・ 「HOME'S不動産売買」において売却査定サービス「マンション売却・マンション査定」開始

平成20年12月までの不動産ポータル事業を主に構成する「HOME'S賃貸・不動産売買」及び、「HOME'S新築分譲マンション」(当第3四半期における連結売上高構成比13.2%)の業績推移につきましては以下のとおりとなっております。

a) 「HOME'S賃貸・不動産売買」の業績推移

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店数 (単位:店舗)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	7,849	7,963	8,028	8,078	8,091	7,974	7,126	7,234	7,384	7,418	7,579	7,733
平成20年3月期	7,786	7,824	7,759	7,957	8,055	8,120	8,112	8,234	8,409	8,529	8,659	8,761
平成21年3月期	8,690	8,665	8,761	8,709	8,771	8,885	9,059	9,205	9,434	—	—	—

「HOME'S賃貸・不動産売買」掲載物件数 (単位:千件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	1,701	1,708	1,686	1,515	1,577	1,297	1,031	942	946	1,017	1,038	1,006
平成20年3月期	1,040	997	935	962	957	972	969	980	1,007	1,050	1,058	1,006
平成21年3月期	1,001	972	1,012	993	1,020	1,034	1,056	1,070	1,133	—	—	—

「HOME'S賃貸・不動産売買」総ページビュー数 (単位:千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	73,992	84,703	75,966	72,317	73,608	82,904	95,355	92,048	86,198	104,107	100,790	104,362
平成20年3月期	97,728	95,011	91,011	91,961	91,295	94,841	98,945	111,970	119,168	165,507	151,349	154,071
平成21年3月期	89,533	91,080	87,155	81,577	92,626	96,878	100,763	92,751	99,871	—	—	—

※ 当第3四半期より、ページビューの集計方法を変更しております。前期との比較ができないため、前期以前の数字は灰色の網掛けにて表示しております。ページビューや各サイトの利用者数の傾向値に大きな変化はございません。なお、平成21年3月期12月度のページビューは、従来の集計方法の場合は「138,099千」ページビューとなります。

「HOME'S賃貸・不動産売買」売上高 (単位:千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	183,494	185,936	184,777	195,743	203,886	207,583	310,340	311,778	323,326	330,347	346,917	355,956
平成20年3月期	357,312	358,801	403,967	413,006	417,597	420,292	424,146	426,624	436,746	464,242	480,545	487,205
平成21年3月期	455,783	449,846	455,436	459,168	466,583	479,643	491,922	500,968	513,653	—	—	—

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店当たり売上高 (単位:円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	23,378	23,349	23,016	24,231	25,199	26,032	43,550	43,098	43,787	44,533	45,773	46,030
平成20年3月期	45,891	45,859	52,064	51,904	51,843	51,760	52,286	51,812	51,937	54,431	55,496	55,610
平成21年3月期	52,449	51,915	51,984	52,723	53,196	53,983	54,302	54,423	54,447	—	—	—

b) 「HOME'S新築分譲マンション」の業績推移

「HOME'S新築分譲マンション」掲載物件数 (単位: 件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	2,445	1,813	1,926	2,041	2,218	2,211	2,275	2,351	2,409	2,398	2,401	2,491
平成20年 3月期	2,579	2,436	2,560	2,472	2,474	2,443	2,431	2,359	2,428	2,276	2,319	2,256
平成21年 3月期	2,253	2,240	2,285	2,362	2,339	2,338	2,369	2,309	2,265	—	—	—

「HOME'S新築分譲マンション」総ページビュー数 (単位: 千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	5,473	5,157	4,633	4,556	4,562	4,837	5,054	4,941	6,238	6,624	7,341	8,171
平成20年 3月期	8,430	10,981	8,784	9,154	9,339	11,023	9,449	10,176	11,460	15,350	14,093	14,214
平成21年 3月期	5,599	5,829	5,511	5,559	5,883	5,931	4,714	4,037	3,706	—	—	—

※ 当第3四半期より、ページビューの集計方法を変更しております。前期との比較ができないため、前期以前の数字は灰色の網掛けにて表示しております。ページビューや各サイトの利用者数の傾向値に大きな変化はございません。平成21年3月期12月度のページビューは、従来の集計方法の場合は「13,206千」ページビューとなります。

「HOME'S新築分譲マンション」売上高 (単位: 千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	55,269	60,840	60,637	54,717	55,501	76,362	65,183	70,653	70,908	69,747	75,152	83,503
平成20年 3月期	76,317	94,342	86,326	85,861	85,226	98,668	81,608	87,359	80,836	80,377	89,142	103,177
平成21年 3月期	82,621	96,946	91,238	93,210	94,145	112,226	94,441	96,361	90,154	—	—	—

②地域コミュニティ事業

地域コミュニティ事業の売上高は20,066千円（前年同期は725千円）、営業利益は△186,825千円（前年同期は△167,036千円）となりました。

[売上高について 20,066千円（前年同期は725千円）]

当第3四半期には、地域コミュニティサイト「Lococom（ロココム）」の営業員増加を行い、営業力強化に努めてまいりました。更に、新機能の追加、新コンテンツの拡充及びHOME'Sとの地図情報の連動を行うなど、媒体価値の向上にも注力した結果、個人会員数は平成20年12月末現在43万人（前年同期比16万人増）を突破し、月間来訪者数も120万人に達するなど媒体価値の向上により、大幅な増加となりました。

[営業利益について △186,825千円（前年同期は△167,036千円）]

売上高は前年同期比で増加したものの、営業力強化の為に人員増加や、平成20年10月に行いましたLococomの大幅リニューアルに関わる費用などが発生した結果、減益となりました。

[その他の事項について]

当第3四半期には以下のような機能の追加やコンテンツの拡充を行ってまいりました。

- | | |
|----------|--|
| 平成20年6月 | ・自己管理ツールの新コンテンツとして「Lococom健康管理」機能の提供開始
株式会社インテリジェンス、株式会社インターワークスと提携し「働く」情報の提供開始 |
| 平成20年7月 | ・株式会社システムフォワードと提携し、同社が運営する「ご当地.com」をLococom上で「Lococom産地直送特集」として提供開始
・地域社会活動を行うNPO団体やボランティアグループなどの各種活動支援を行う「Lococom地域社会活動」の提供開始
・モバイルGPS機能と連動し、位置情報を基にした口コミの検索や投稿、地域情報検索ができる機能の追加 |
| 平成20年10月 | ・地域密着型集客・販促ツール「Webチラシ」のサービス提供開始 |
| 平成20年11月 | ・大幅なりニューアルを行い、「HOME'S」との連動を開始
・株式会社アイダと提携し同社が運営する地域観光情報サイト「チキタビ」との連動開始 |

③貸貸保証事業

貸貸保証事業の売上高は169,795千円（前年同期は22,066千円）、営業利益は△274,495千円（前年同期は△138,164千円）となりました。

[売上高について 169,795千円（前年同期は22,066千円）]

当社の完全子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスが行っている貸貸保証事業は、前年である平成19年9月1日に事業譲受により事業を開始いたしました。同事業は貸貸不動産を借りるユーザーの保証人を代行するサービスであり、その対価として収受する契約手数料は、保証期間（1～2年間）に応じて売上高を按分計上しております。そのため、契約件数が少ないサービス開始初期の段階では売上高は少なくなっております。

当第3四半期におきましては、平成20年9月には同事業における業界最大手の企業が破綻した影響もあり、同社を利用して一定以上の管理戸数を有する大手・中堅貸貸不動産管理会社からの受注が増加し、売上高及びクライアント数は順調に増加いたしました。

[営業利益について △274,495千円（前年同期は△138,164千円）]

売上高や契約件数の増加により、ユーザーの滞納家賃の肩代わりである立替金増加に応じた貸倒引当金の増加や、貸貸保証サービスに関わる将来の損失に備える為の保証履行引当金が増加いたしました。更に、営業人員やコンプライアンスを遵守した債権回収の強化の為の増員を行った結果、営業損失が拡大いたしました。

[その他の事項について]

業容拡大に伴い、今後のシステム投資や運転資金の増加及び、財務体質の強化を図ることを目的に平成20年10月に当社を割当先とする3億円の増資を行いました。

④その他事業

その他事業の売上高は311,574千円（前年同期比13.5%減）、営業利益は△56,856千円（前年同期は△56,407千円）となりました。

[売上高について 311,574千円（前年同期比13.5%減）]

その他事業は、『HOME'S』の派生事業（損害保険代理店事業、レンタルサーバー、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり）、広告代理事業、当社の完全子会社である株式会社レンターズのレンターズネットサービス等で構成されております。

ストックビジネスであるレンターズネットサービスの契約者数は緩やかに増加したものの、収益性の低い広告代理事業の縮小を行ったことや、前期においては、レンターズ社にてスポットの受託開発売上が約70,000千円計上されておりましたが、当第3四半期は同様の受託開発売上が発生しなかったことから、減少となりました。

[営業利益について △56,856千円(前年同期は△56,407千円)]

売上高は前年同期比で13.5%減少したものの、平成20年3月期において、株式会社レンターズの子会社化に伴い発生したのれんの一部を減損したことにより、当第3四半期におけるのれんの償却額が前年同期比で19,297千円減少したため、僅かの損失拡大となりました。

[その他の事項について]

前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期より、「その他事業」に含めて表示しております。前期との比較に関しましても、同様にその他事業に含めて計算しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産の残高は5,158,081千円となり、前連結会計年度末に比べ492,302千円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金の減少587,391千円であります。

固定資産の残高は1,803,187千円となり、前連結会計年度末に比べ300,528千円増加しております。主な増加要因は、その他(投資その他の資産)の増加269,346千円であります。

以上の結果、資産合計は6,961,268千円となり、前連結会計年度末に比べ191,773千円減少しております。

(負債)

流動負債の残高は1,433,951千円となり、前連結会計年度末に比べ157,003千円減少しております。主な要因は、その他(流動負債)が174,906千円増加し、未払法人税等が444,945千円減少したことによるものなどであります。

固定負債の残高は6,564千円となり、前連結会計年度末に比べ1,604千円減少しております。これは、投資有価証券の時価評価等により繰延税金負債が1,604千円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は1,440,515千円となり、前連結会計年度末に比べ158,608千円減少しております。

(純資産)

純資産の残高は5,520,753千円となり、前連結会計年度末に比べ33,165千円減少しております。主な要因は、四半期純利益等による利益剰余金が215,990千円増加し、自己株式が240,626千円減少したことによるものなどであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績予想に対する進捗率は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)	当第3四半期実績	通期予想	通期予想進捗率
売上高	6,409	8,891	72.1%
不動産ポータル事業	5,909	8,162	72.4%
地域コミュニティ事業	19	30	63.3%
賃貸保証事業	169	269	62.8%
その他事業	310	428	73.1%
営業利益	673	929	72.4%
経常利益	657	914	71.9%
当期純利益	215	326	66.0%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 通期予想の数値は平成21年2月10日に「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり変更しております。

平成21年2月10日に通期業績予想の修正を行いましたので、詳細は「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社の主力事業である「不動産ポータル事業」並びに「賃貸保証事業」におけるほとんどのサービスがストックビジネスモデルであるため、下表のように年度の後半に向け収益が増加する傾向にあります。そのため、当第3四半期における進捗率は75%（4分の3）を超えておりません。また、当期利益の進捗率が66.0%となっている理由は前述のとおり、当第3四半期において「HOME'Sオークション」サービス終了に伴う特別損失60,070千円を計上したことによります。

なお、前連結会計年度における第3四半期連結累計期間（平成19年4月～平成19年12月）と第4四半期連結会計期間（平成20年1月～平成20年3月）の売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成20年3月期)	金額		比率	
	第3四半期累計 (4～12月)	第4四半期 (1～3月)	第3四半期累計 (4～12月)	第4四半期 (1～3月)
売上高	5,353	2,080	72.0%	28.0%
不動産ポータル事業	4,970	1,943	71.9%	28.1%
地域コミュニティ事業	1	4	20.0%	80.0%
賃貸保証事業	22	32	40.7%	59.3%
その他事業	359	100	78.2%	21.8%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 保証履行引当金の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の実績保証履行損失率が、当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の実績保証履行損失率を使用して損失負担見込額を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,489,466	3,076,858
売掛金	604,493	582,002
有価証券	1,508,158	1,503,877
たな卸資産	8,691	12,314
繰延税金資産	127,008	143,868
未収入金	229,159	203,112
立替金	142,965	85,132
その他	150,023	116,667
貸倒引当金	△101,885	△73,449
流動資産合計	5,158,081	5,650,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,636	93,216
減価償却累計額	△28,564	△19,306
建物(純額)	72,071	73,909
工具、器具及び備品	545,539	490,698
減価償却累計額	△342,760	△264,921
工具、器具及び備品(純額)	202,778	225,776
有形固定資産合計	274,850	299,686
無形固定資産		
のれん	83,352	121,364
ソフトウェア	936,785	531,411
ソフトウェア仮勘定	21,000	278,154
その他	3,096	3,339
無形固定資産合計	1,044,234	934,269
投資その他の資産		
投資有価証券	24,380	30,701
繰延税金資産	25,585	1,807
その他	590,333	320,986
貸倒引当金	△156,197	△84,792
投資その他の資産合計	484,101	268,702
固定資産合計	1,803,187	1,502,658
資産合計	6,961,268	7,153,042

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,285	23,946
未払金	445,191	409,375
未払法人税等	51,857	496,802
賞与引当金	200,678	212,520
役員賞与引当金	375	1,474
保証履行引当金	115,008	91,257
サービス終了損失引当金	60,070	—
その他	530,484	355,577
流動負債合計	1,433,951	1,590,955
固定負債		
繰延税金負債	6,564	8,168
固定負債合計	6,564	8,168
負債合計	1,440,515	1,599,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,565	1,982,523
資本剰余金	2,249,240	2,248,198
利益剰余金	1,464,717	1,248,726
自己株式	△240,626	—
株主資本合計	5,456,896	5,479,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	15,218
評価・換算差額等合計	—	15,218
少数株主持分	63,856	59,251
純資産合計	5,520,753	5,553,918
負債純資産合計	6,961,268	7,153,042

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,409,018
売上原価	182,885
売上総利益	6,226,133
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,545,583
貸倒引当金繰入額	101,199
給料及び手当	1,244,567
賞与引当金繰入額	190,647
役員賞与引当金繰入額	375
保証履行引当金繰入額	23,751
減価償却費	238,025
のれん償却額	38,011
その他	2,170,811
販売費及び一般管理費合計	5,552,972
営業利益	673,160
営業外収益	
受取利息	6,386
受取配当金	1,536
その他	3,181
営業外収益合計	11,104
営業外費用	
業務委託契約解約違約金	21,311
その他	5,256
営業外費用合計	26,568
経常利益	657,696
特別利益	
役員賞与引当金戻入額	1,474
投資有価証券売却益	2,411
その他	244
特別利益合計	4,129
特別損失	
固定資産売却損	112
サービス終了損失引当金繰入額	60,070
その他	1,270
特別損失合計	61,453
税金等調整前四半期純利益	600,372
法人税、住民税及び事業税	377,707
法人税等調整額	2,069
法人税等合計	379,776
少数株主利益	4,605
四半期純利益	215,990

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,276,358
売上原価	60,598
売上総利益	2,215,759
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	570,524
貸倒引当金繰入額	46,361
給料及び手当	442,245
賞与引当金繰入額	108,966
役員賞与引当金繰入額	375
保証履行引当金繰入額	8,412
減価償却費	97,066
のれん償却額	12,670
その他	738,380
販売費及び一般管理費合計	2,025,004
営業利益	190,755
営業外収益	
受取利息	2,059
受取地代家賃	685
その他	528
営業外収益合計	3,274
営業外費用	
業務委託契約解約違約金	21,311
その他	5,254
営業外費用合計	26,566
経常利益	167,463
特別利益	
投資有価証券売却益	2,411
その他	126
特別利益合計	2,537
特別損失	
固定資産売却損	112
サービス終了損失引当金繰入額	60,070
その他	261
特別損失合計	60,445
税金等調整前四半期純利益	109,555
法人税、住民税及び事業税	118,648
法人税等調整額	△15,190
法人税等合計	103,457
少数株主利益	830
四半期純利益	5,267

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	600,372
減価償却費	244,020
のれん償却額	38,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,841
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99,841
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	23,751
サービス終了損失引当金の増減額 (△は減少)	60,070
受取利息及び受取配当金	△2,571
有価証券利息	△5,351
投資有価証券売却益	△2,411
固定資産売却損益 (△は益)	112
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,263
未払金の増減額 (△は減少)	107,108
その他	50,906
小計	1,130,193
利息及び配当金の受取額	7,908
法人税等の支払額	△825,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	2,798
投資有価証券の取得による支出	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△67,561
有形固定資産の売却による収入	73
無形固定資産の取得による支出	△371,593
差入保証金の差入による支出	△202,285
差入保証金の回収による収入	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	2,084
自己株式の取得による支出	△240,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△583,110
現金及び現金同等物の期首残高	4,580,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,997,625

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,909,079	19,919	169,795	310,224	6,409,018	—	6,409,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	146	—	1,350	1,496	(1,496)	—
計	5,909,079	20,066	169,795	311,574	6,410,515	(1,496)	6,409,018
営業利益又は営業損失(△)	1,186,394	△186,825	△274,495	△56,856	668,218	4,942	673,160

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業等

3. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は、『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,909,079	19,919	169,795	87,007	223,217	6,409,018	—	6,409,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	146	—	—	1,350	1,496	(1,496)	—
計	5,909,079	20,066	169,795	87,007	224,567	6,410,515	(1,496)	6,409,018
営業利益又は営業損失(△)	1,186,394	△186,825	△274,495	3,282	△60,138	668,218	4,942	673,160

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

平成20年11月6日から平成20年12月4日までに、自己株式を市場買付けにより取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が240,626千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が240,626千円となっております。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		5,353,036	100.0
II 売上原価		294,885	5.5
売上総利益		5,058,151	94.5
III 販売費及び一般管理費			
1 広告宣伝費	1,033,450		
2 貸倒引当金繰入額	35,946		
3 給与手当	970,946		
4 賞与引当金繰入額	153,894		
5 役員賞与引当金繰入額	940		
6 保証履行引当金繰入額	5,193		
7 減価償却費	173,067		
8 のれん償却額	64,365		
9 その他	1,762,522	4,200,327	78.5
営業利益		857,823	16.0
IV 営業外収益			
1 受取利息	10,155		
2 受取配当金	1,674		
3 雑収入	1,903	13,733	0.3
V 営業外費用			
1 株式交付費	594		
2 創立費償却	974		
3 開業費償却	4,132		
4 その他	352	6,055	0.1
經常利益		865,502	16.2
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	3,637		
2 償却債権取立益	0	3,637	0.1
VII 特別損失			
1 投資有価証券評価損	313		
2 固定資産除却損	1,739	2,052	0.0
税金等調整前四半期純利益		867,087	16.3
法人税、住民税及び事業税	442,756		
法人税等調整額	—	442,756	8.3
少数株主損失		12,058	0.2
四半期純利益		436,389	8.2

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	867,087
減価償却費	184,563
のれん償却額	64,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	△102,870
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,004
保証履行引当金の増減額(△は減少)	5,193
受取利息及び受取配当金	△2,427
有価証券利息	△9,402
株式交付費	594
投資有価証券評価損	313
固定資産売却益	△3,637
固定資産除却損	1,739
売上債権の増減額(△は増加)	△109,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,446
未払金の増減額(△は減少)	100,665
その他	54,296
小計	1,066,985
利息及び配当金の受取額	4,627
法人税等の支払額	△442,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,491,929
投資有価証券の取得による支出	△4,661
有形固定資産の取得による支出	△169,673
無形固定資産の取得による支出	△356,707
無形固定資産の売却による収入	9,450
保証金の払込による支出	△80,337
保証金の返戻による収入	144
事業譲受による支出	△193,235
その他	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,287,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	3,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,374
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,655,264
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,100,034
VI 株式交換による現金及び現金同等物の増加額	33,573
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,478,344

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,971,301	631	22,066	115,542	243,494	5,353,036	—	5,353,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	94	—	—	1,050	1,144	(1,144)	—
計	4,971,301	725	22,066	115,542	244,544	5,354,181	(1,144)	5,353,036
営業費用	3,760,423	167,762	160,231	113,392	303,102	4,504,912	(9,698)	4,495,213
営業利益又は営業損失(△)	1,210,878	△167,036	△138,164	2,150	△58,558	849,269	8,554	857,823

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) 広告代理事業・・・各種インターネット広告の取次ぎ
- (5) その他事業・・・損害保険代理店事業、クレジットカード募集事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。